

「復興五輪」に向けた取組

－ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた最近の取組－

平成31年4月24日



復興庁

Reconstruction Agency

新たなステージ 復興・創生へ

「復興五輪」に向けた最近の取組①

「復興五輪」関連の主な動き

(1) 被災地での競技開催

- 被災3県において以下のとおり競技を開催
 - ・野球・ソフトボールは福島県(福島県営あづま球場)で開催
 - ・サッカーは宮城県(宮城スタジアム)及び茨城県(茨城カシマスタジアム)で開催
 - ・31年には、岩手県(釜石復興スタジアム)にてラグビーワールドカップ開催



改修後のあづま球場のイメージ

(2) 開会式・閉会式

- 組織委員会において、「開会式・閉会式に関する基本コンセプト最終報告」を公表 <29年12月>
 - ・「復興」も演出テーマの一つに位置付け
 - ・チーフ・エグゼクティブ・クリエイティブ・ディレクターに野村萬斎氏を選任(30年7月)

(3) 聖火リレー

- 組織委員会において、東京オリパラ調整会議等の開催 <30年4月、7月>
 - ・各都道府県への日数配分を決定
被災3県:3日、東京都:15日、複数競技開催県:3日、その他の道府県:2日
 - ・聖火リレーに先立ち、「復興の火」として種火を被災3県で展示
→ 詳細については、組織委員会、復興庁、被災3県で今後検討
 - ・リレーの出発地点は福島県に決定、種火は松島基地に到着することが決定



東京オリパラ調整会議の開催(H30.4.10)

- 今後、各都道府県で具体的ルートを検討し、31年夏頃にルート全体を発表予定

「復興五輪」に向けた最近の取組②

(4) 被災地産の資材及び食材の活用

- 日本スポーツ振興センターにおいて、新国立競技場のエントランスゲートの軒に被災3県の木材を活用することを公表＜30年1月＞

・エントランスゲートの軒には、北側・東側ゲートは東日本大震災の被災3県の木材を
南側ゲートは熊本地震で被災した熊本県の木材を使用

- 組織委員会において『飲食提供に係る基本戦略』が策定され、
「飲食を通じた復興支援」として、被災地産食材を活用したメニュー
を提供する方針が盛り込まれた＜30年3月＞



©大成建設・梓設計・隈研吾建築都市設計事務所共同企業体

- 内閣官房オリパラ事務局及び農林水産省により、GAP等の取得促進のため、飲食提供の場において、国産や被災地産の食材の産地名等の表示ができるようにすることを確認 ＜30年6月＞

(5) ホストタウン

- 内閣官房オリパラ事務局において、「復興『ありがとう』ホストタウン」を新設＜29年9月＞

・31年3月5日時点で、被災3県において22市町村を決定

岩手: 大船渡市(米国)、花巻市(米国、オーストラリア)、陸前高田市(シンガポール)、野田村(台湾)、

釜石市(オーストラリア)、宮古市(シンガポール)、雫石町(ドイツ)、山田町(オランダ)、久慈市(リトアニア)

宮城: 仙台市(イタリア)、東松島市(デンマーク)、亶理町(イスラエル)、石巻市(チュニジア)、名取市(カナダ)、

気仙沼市(インドネシア)、加美町(チリ)、岩沼市(南アフリカ)

福島: 飯舘村(ラオス)、南相馬市(ジブチ、台湾、米国、韓国)、本宮市(英国)、北塩原村(台湾)、喜多方市(米国)

「復興五輪」に向けた最近の取組③

(6) 被災地における機運醸成

- 組織委員会及び東京都により、被災地にライブサイトが設置され、リオ大会、平昌大会のパブリックビューイングを実施 <28年8月・9月、30年2月>
- 組織委員会及び東京都において、フラッグツアーを実施 <28年11月、29年2月>
- 組織委員会において、被災地でのイベントにアスリートを派遣し、被災地の子どもたちとの交流を実施 <27年5月、11月、28年3月ほか>

等

(7) 被災地の情報発信

- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、第5回IOC調整委員会公式夕食会を開催し、IOC役員に対して被災地の食材を活用したほか、各県のブースを設置し、地元産品を紹介 <29年12月>
- 組織委員会、東京都、復興庁の共催で、ワールドプレスブリーフィング公式レセプションを開催し、海外メディアに対して復興の現状をプレゼン、被災地の食材を活用したメニューを提供 <30年9月>
- 吉野前復興大臣が、フィンランド、アイスランド及び英国を訪問し、福島産農水産物の安全性を伝える等風評払拭等に向けて情報発信 <30年9月>
- 東京都により、海外メディアを対象に被災地ツアーを実施 <30年9月>
- ANOC（各国オリンピック委員会連合）総会レセプションにおいて復興の情報発信<30年11月>
- 読売新聞との共催の野球体験イベントを通じた被災地の姿の発信<31年1月>
- 「復興五輪」海外発信プロジェクトとして、在京大使館に情報発信<30年2月～>



ワールドプレスブリーフィング
公式レセプション(H30.9.4)



WPレセプションで振る舞われた
被災地産の食材を活用した料理 →

親子でたのしく野球体験！ ジャイアンツアカデミーと創る復興スポーツイベント

(1) 趣旨

福島の復興を象徴するJヴィレッジにおいて、親子が参加する野球の交流イベントを開催することを通じて、福島子ども達が笑顔になる機会を作り、スポーツによる復興を進めるとともに、子ども達の元気な姿を発信することにより、被災地の復興しつつある姿を発信する。



(2) 主な取組内容

名称：「親子でたのしく野球体験！ ジャイアンツアカデミーと創る復興スポーツイベント」

場所： ナショナルトレーニングセンターJヴィレッジ

日程： 平成31年1月19日(土) 14:00開始(受付13:30)、16:30終了

体験内容： ジャイアンツアカデミーのコーチらによる競技指導・体験など。

参加者数： 59組118名。参加費無料。

復興庁の対応： 橋副大臣出席・来賓としての挨拶

主催： NPO法人幼児教育従事者研究開発機構

共催： 復興庁、読売新聞社

協力： 読売巨人軍、福島民友新聞

後援： 福島県教育委員会

参加したジャイアンツアカデミーのコーチ



西村健太郎

2013年シーズンに最多セーブのタイトル獲得。2018年シーズンで現役引退。



北篤

日本ハム、巨人でプレー。プロ11年間で捕手以外の全ポジションを経験。2017年に現役引退。

(3) 報道に対する反応（新聞広告共通調査プラットフォーム J-MONITORから）

○ 復興について、建物や環境だけでなく、子供たちの未来も重要だと再確認した。
(30代男性)

○ 今も継続して福島を応援しているという強いメッセージが読み取れる。
(60代女性)



結果についての報道
(2019.02.15 読売新聞朝刊)

在京大使館を通じた海外への復興の情報発信

「復興五輪」 海外発信プロジェクト

(1) 趣旨

復興庁から在京大使館関係者に対し、

- ①「復興五輪」の被災地において開催される競技等の紹介を行うとともに、
- ②東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故からの被災地の復興しつつある姿や風評払拭のための情報を発信することで、大使館を通じて海外への情報発信を実施する。

(2) 主な取組内容

- ①復興庁政務が、東日本大震災発災後に支援いただいた国・地域の在京大使館を個別に訪問し、大使等に被災地の復興しつつある姿等を伝える。
- ②在京大使館関係者の参加を募り、在京大使館関係者が被災地を視察するツアーを実施する。

(3) これまでの実績

2019年2月13日以降、復興大臣、復興副大臣、復興大臣政務官が、25の国・地域の駐日大使、臨時代理大使、代表らと意見交換等を行った。



駐日カタール大使との対談
(2019.04.09)



駐日フィンランド大使との対談
(2019.04.17)



駐日オランダ大使との対談
(2019.04.23)



駐日米国大使との対談
(2019.02.19)



駐日デンマーク大使との対談の様子
(2019.03.19)

総理大臣のJヴィレッジ視察及び意見交換

(1) 概要

平成31年4月14日(日)、安倍総理大臣が渡辺復興大臣、浜田復興副大臣らとともに、福島県のナショナルトレーニングセンターJヴィレッジを訪問。

地元の児童生徒等から歓迎を受け、全面再開直前の施設内を視察した後、ピッチにおいてJヴィレッジ関係者等と懇談。その後、開業直前のJヴィレッジ駅を視察。



地元の児童生徒等からの歓迎

(2) Jヴィレッジ関係者等との懇談の際の発言

Jヴィレッジのピッチにおいて、檜葉町長、広野町長等、Jヴィレッジの関係者との懇談を開催。

関係者からの発言を受けて、総理からは、

- ・ 地元を愛する思いやスポーツの力が復興のエネルギーとなったことを確認でき、
- ・ 一流のアスリートがJヴィレッジに集って最高の練習をしながらプレーをし、この地域が見事に復興を成し遂げた姿を皆さんとともに発信していきたい

との発言。



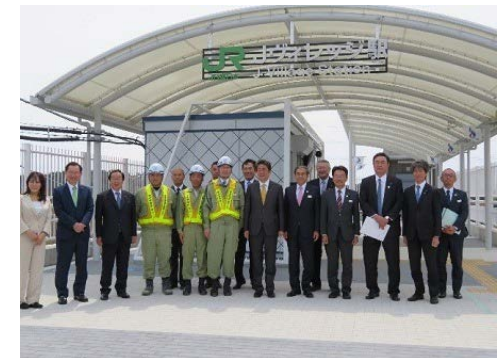
Jヴィレッジ関係者等との懇談

(3) 福島県訪問後の発言

福島県訪問後、今回の訪問を振り返り、

「来年の3月には、そのJヴィレッジから復興五輪の聖火リレーがスタートします。その際、私も訪問して、福島の人々と共に、復興五輪の開幕を、そして復興が進んでいる福島の姿を世界に発信をしたいと、こう思っています。」

との発言。



Jヴィレッジ駅の視察

今後の取組

- 「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」等における記載を踏まえ、被災地が復興を成し遂げつつある姿の情報発信について、関係機関や被災自治体と連携し、大会期間中及び大会期間前後において取組を実施。

【参考1】「「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」(H31.3.8 閣議決定)

1. 基本的な考え方

(2)「復興・創生期間」における政府の基本姿勢

復興・創生期間の最終年である平成32年夏には、2020年東京オリンピック・世界中から注目が集まる同大会を「復興五輪」と位置付け、被災地復興の後押しとなるよう、被災地での競技開催、福島県からスタートする聖火リレーの実施や「復興の火」の展示、復興「ありがとう」ホストタウンによる国際交流など、被災地に焦点が当たる取組が予定されている。これらの取組が着実に実施されるよう被災地方公共団体や公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会等の関係機関と密に連携するとともに、あらゆる機会を活用して、世界各国から寄せられた支援に対する感謝を伝え、復興の状況や被災地の魅力を国内外に積極的に発信する。

【参考2】2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針 (H27.11.27 閣議決定)

1. はじめに

(「復興五輪」・日本全体の祭典)

同時に、大会の開催により、世界各国からアスリート、観客が日本に集まり、海外メディアにより広く報道され、世界の注目が日本に集まることになる。この機会を国全体で最大限いかし、「復興五輪」として、東日本大震災からの復興の後押しとなるよう被災地と連携した取組を進めるとともに、被災地が復興を成し遂げつつある姿を世界に発信する。